

[参考事項]

新技術名：集落型法人経営体の財務診断指標の作成（平成24～26年）

研究機関名 農業試験場 企画経営室 経営班
担当者 鵜沼秀樹

[要約]

秋田県における稲作を主体とする集落型法人経営体の経営分析指標値（2014年版）を作成した。集落型法人の財務診断書への活用が見込める。

[普及対象範囲]

県内全域

[ねらい]

農業経営体の経営指導において、財務診断は有効な手段となっている。しかし、これまで財務診断結果を客観的に判断する指標値は全国値^{注1)}や他産業の値しかなかった。そこで、県内経営体の財務諸表を用いて、稲作を主体とする集落型法人経営体の経営分析指標値を作成した。

[技術の内容・特徴]

1. 経営分析指標値は、秋田県内の集落型法人数(2013年3月現在)の42.9%に相当する90法人、213の財務諸表の値を基に作成した(表1、2、3)。
2. 作成手法として、中央農業総合研究センターの「農業法人における経営類型別の標準財務指標とランク区分」^{注1)}と同様の方法を用いた。データ集計に際しては外れ値の除外を行うとともに、経営基盤強化準備金および農用地利用集積準備金を負債として記帳する方法を採用している場合は自己資本とみなし、補正を行った(表4)。
3. 経営分析指標値を作成した結果、生産性を評価する総資本経常利益率、売上高経常利益率は全国値に比べ、低位から高位までの幅が広い値となった。安全性を評価する当座比率、流動比率は全国値に比べ高く、固定長期適合率は低く、安全性は高い値となった。運転資金の余裕をみる売上高キャッシュフロー比率は低位から高位まで幅が広い値となった(表4、上段右側)。
4. 経営分析指標値は、農業振興普及課で指導に用いている集落型法人財務診断書^{注2)}への活用(図1)や、既存の財務診断ソフトウェア等での評価基準として活用が見込める。

[成果の活用上の留意点]

1. 秋田県内の稲作を主体とする集落型法人の財務診断に適用できる。
2. 経営基盤強化準備金および農用地利用集積準備金を負債として記帳する方法を採用している場合、その金額を負債から差し引き純資産(資本)に加える操作が必要となる。
3. 売上高総利益率(表4、分析項目)の標準値がマイナスとなっているが、本来はプラスであるべき値であり、診断結果の考察の際に留意する必要がある。

注1)「農業法人における経営類型別の標準財務指標とランク区分」

独立行政法人 中央農業総合研究センター 2011年3月 大室、梅本、松本

注2) 集落型法人財務診断様式 2014年2月、澁谷功

[具体的なデータ等]

表1 分析に用いた経営体

法人形態	法人数
農事組合法人	73
有限会社	9
株式会社	8
計	90

注) 法人形態の変更があり実数は89法人

表2 年次別データ数

年次	データ数
2001(H13)	1
2002(H14)	1
2003(H15)	1
2004(H16)	1
2005(H17)	1
2006(H18)	5
2007(H19)	2
2008(H20)	3
2009(H21)	26
2010(H22)	39
2011(H23)	51
2012(H24)	78
2013(H25)	4
計	213

注) 年次は稲作の収穫期の秋を基準として分類した。

表3 設立後年次別データ数

設立後会計年次	データ数
1期	35
2期	33
3期	27
4期	22
5期	19
6期	21
7期	19
8期	13
9期	8
10期以上	16
計	213

注) 年次は稲作の収穫期の秋を基準として分類した。

表4 秋田県の稲作を主体とする集落型法人の経営分析指標値(2014年版)

分析項目	標準値	標準偏差	経営分析指標値					全国値との差			
			低位	やや低位	中位	やや高位	高位	閾値1	閾値2	閾値3	閾値4
総資本経常利益率(%)	20.3	35.8	△24.4未満	△24.4~11.4	11.4~29.3	29.3~65.1	65.1以上	△14.1	9.3	20.9	44.3
売上高経常利益率(%)	18.2	56.3	△52.2未満	△52.2~4.1	4.1~32.3	32.3~88.6	88.6以上	△39.4	2.1	22.9	64.3
総資本回転率(回)	1.3	1.0	0.1未満	0.1~1.1	1.1~1.6	1.6~2.6	2.6以上	△0.3	0.2	0.4	0.9
当座比率(%)	224.5	220.5	0.0~169.4		169.4~279.6	279.6~500.2	500.2以上	-	93.2	148.4	258.6
流動比率(%)	337.9	325.2	0.0~256.6		256.6~419.2	419.2~744.4	744.4以上	-	114.3	189.7	340.3
固定長期適合率(%)	88.7	105.1	220.1以上	220.1~115.0	115.0~62.5	62.5~0.0		35.0	△7.6	△28.8	△71.1
自己資本比率(%)【補正あり】	31.4	32.5	△9.2未満	△9.2~23.2	23.2~39.5	39.5~72.0	72.0以上	6.4	17.5	23.0	34.2
修正自己資本比率(%)【補正あり】	32.6	32.1	△7.5未満	△7.5~24.6	24.6~40.7	40.7~72.8	72.8以上	1.9	9.5	13.3	21.0
借入金支払利息率(%)	1.7	1.3	3.3以上	3.3~2.0	2.0~1.4	1.4~0.1	0.1未満	△0.9	△0.4	△0.1	0.1
売上高キャッシュフロー比率(%)	32.8	66.8	△50.7未満	△50.7~16.1	16.1~49.5	49.5~116.3	116.3以上	△48.5	5.0	31.7	85.2
売上高総利益率(%)	△18.3	96.1	△138.4未満	△138.4~△42.3	△42.3~5.8	5.8~100.0					
販売費・一般管理費比率(%)	38.9	59.3	113.0以上	113.0~53.7	53.7~24.1	24.1~0.0					
有形固定資産回転率(回)	4.4	7.5	0.0~2.6		2.6~6.3	6.3~13.8	13.8以上				
負債比率(%)【補正あり】	221.1	423.0	745.8以上	745.8~326.8	326.8~115.3	115.3以下					
固定比率(%)【補正あり】	235.7	764.8	1,191.8以上	1,191.8~426.9	426.9~44.5	44.5以下					
売上高支払利息率(%)	1.0	1.8	3.3以上	3.3~1.4	1.4~0.5	0.5~0.0					

注1) 稲作を主体とする県内の法人経営体データから算出した指標値 n=213、2001~2013年
 注2) 経営分析値は低位10%、やや低位30%、中位20%、やや高位30%、高位10%のバランスとなるように範囲を設定した。
 注3) 全国値との差は中央農業総合研究センター「農業法人における経営類型別の標準財務指標とランク区分」の稲作の中規模値との差を表す。
 閾値1は低位とやや低位の境界、閾値2はやや低位と中位の境界、閾値3は中位とやや高位の境界、閾値4はやや高位と高位の境界を表す。
 注4) 総資本経常利益率=経常利益/総資本×100、売上高経常利益率=経常利益/売上高×100、総資本回転率=売上高/総資本、当座比率=当座資産/流動負債×100
 流動比率=流動資産/流動負債×100、固定長期適合率=固定資産/(固定負債+自己資本)×100、自己資本比率=自己資本/総資本×100
 修正自己資本比率=(自己資本+役員借入金)/総資本×100、借入金支払利息率=支払利息/借入金×100、売上高キャッシュフロー比率=(経常利益+減価償却費)/売上高×100
 売上高総利益率=売上総利益/売上高×100、販売・管理費比率=販売費・一般管理費/売上高×100、有形固定資産回転率=売上高/有形固定資産、負債比率=他人資本/自己資本×100
 固定比率=固定資産/自己資本×100、売上高支払利息率=支払利息/売上高×100
 注5) 分析項目の【補正あり】は経営基盤強化準備金および農用地利用集積準備金を負債として記載している場合、負債から差し引き、純資産として計算した。

表 法人の財務診断

戸数	H22	H23	H24	△
構成員数	8	4	4	34
集積資産数	34	34	34	
流動資産	22,584,247	25,097,461	25,099,340	
固定資産	44,402,666	40,667,787	45,747,077	
有形固定資産	41,435,644	37,928,372	43,749,928	
貸倒引当	66,966,913	65,765,245	70,846,417	
流動負債	14,621,759	6,338,792	6,893,687	
固定負債	36,439,122	41,094,032	39,231,097	
負債計	51,060,881	47,432,824	45,924,784	
資本等	16,108,532	18,480,924	25,016,133	
繰上高純資産準備金	9,290,589	9,981,995	14,329,690	
資本	24,399,121	28,362,914	39,346,123	
負債・資本計	75,460,002	75,795,738	85,270,917	
売上高	73,451,621	85,114,846	102,766,081	
売上原価	17,944,234	99,398,699	81,744,014	
売上総利益	1,907,387	15,745,151	21,022,067	
販売・一般管理費	19,451,488	18,285,272	19,150,599	
営業外収益	-17,544,101	-2,538,120	2,871,468	
営業外費用	14,130,588	10,012,207	12,747,151	
営業外費用	393,784	445,748	347,439	
(支払利息)	339,784	391,748	293,439	
経常利益	-3,807,297	7,027,339	15,271,180	
特別損失	15,751,411	3,542,695	7,796,524	
特別損失	11,723,805	7,515,596	17,794,995	
繰上高純利益	226,309	3,054,539	5,272,709	
法人総額	117,000	716,300	1,190,500	
当期純利益	103,309	2,338,138	4,082,209	
繰上高純利益	0	0	0	
修正当期純利益	103,309	2,338,138	4,082,209	
当期純利益	103,309	2,338,138	4,082,209	
繰上高純利益	0	0	0	
修正当期純利益	0	0	0	
繰上高純利益	10,089,500	8,414,000	6,308,000	
繰上高純利益	8,899,990	13,907,225	17,007,180	
小作料・賃借料	17,856,938	16,989,274	24,919,786	
小計	36,739,697	41,557,637	52,504,175	
作業委託料	7,133,007	7,188,185	6,133,069	
リース料	0	495,084	162,000	
小計	7,133,007	7,683,269	6,295,069	
合計	43,872,704	49,240,906	58,799,244	
構成員1人平均	5,484,088	6,155,113	7,349,906	
繰上高純利益	1,290,374	1,448,262	1,729,390	
繰上高純利益	587	579	572	
繰上高純利益	87,592,209	95,127,053	115,513,236	
繰上高純利益	501	514	508	

注1. 農業経営基盤強化準備金、役員借入金を資本に含めた。
 注2. 繰上高純利益・繰上高純利益を繰上高純利益に含めた。
 注3. 繰上高純利益=売上高+営業外収益+特別利益損失差額
 注4. 詳細は、中央農業総合研究センター「農業経営基盤強化準備金・繰上高純利益」による。
 注5. 総資本回転率・固定長期適合率は、中規模の指標値による。
 注6. 流動比率の低位とやや低位、借入金支払利息率のやや高位と高位は同値なので低位、高位と表示した。
 注7. 繰上高純利益がある場合、繰上高純利益と当期純利益を流動資産、資本金から引き、当期純利益から引いて、修正当期純利益を計算する。

	標準値	H22	H23	H24
収益性分析				
総資本経常利益率	20.3	-5.0	9.3	17.8
売上高経常利益率	18.2	-3.2	8.3	18.9
売上高支払利息率	△18.3	2.6	18.5	20.5
販売・管理費比率	38.9	26.5	21.5	17.7
総資本回転率	1.3	1.0	1.1	1.2
有形固定資産回転率	4.4	1.8	2.2	2.3
自己資本比率	31.4	32.3	37.4	46.1
負債比率	221.1	209.3	167.2	116.7
固定比率	235.7	182.0	143.4	116.3
流動比率	337.9	73.0	58.6	58.2
固定長期適合率	88.7	1.7	0.7	0.6
借入金支払利息率	1.7	0.7	0.8	0.6
流動比率	224.5	154.1	389.9	378.0
収益性分析				
総資本経常利益率	20.3	やや低位	やや低位	中位
売上高経常利益率	18.2	やや低位	中位	中位
売上高支払利息率	△18.3	やや高位	やや高位	やや高位
販売・管理費比率	38.9	中位	やや高位	やや高位
総資本回転率	1.3	やや低位	中位	中位
有形固定資産回転率	4.4	やや低位	やや低位	やや低位
自己資本比率	31.4	中位	中位	やや高位
負債比率	221.1	中位	中位	中位
固定比率	235.7	中位	中位	中位
流動比率	337.9	中位	中位	中位
固定長期適合率	88.7	中位	やや高位	やや高位
借入金支払利息率	1.7	やや高位	やや高位	やや高位
流動比率	224.5	やや高位	やや高位	やや高位

診断の評価が可能となる。

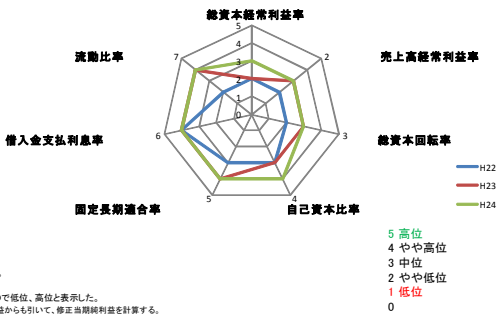


図1 活用イメージ(集落型法人財務診断書)

[発表文献等]

JA秋田中央会、農業法人の経営指導手法研究会において報告予定。